

圧縮型経済発展に基づいた中国と台湾の比較

連 宜 萍

1. はじめに

経済発展に関する理論や研究では、アジアにおける発展過程は「圧縮型経済発展」であると多く実証されてきた。それはつまり、アジアの経済成長をリードする工業化の波が欧米から日本へ、そしてNIEs諸国、ASEAN諸国へと順次に伝播していくなかで、発展プロセスが次々と圧縮されているのである。次節で詳しく述べるが、大川(1976)をはじめとする先行研究は国レベルないし企業レベルで、日本が欧米諸国より発展期間が短く、台湾と韓国が日本より更に短く経済発展を遂げたことを実証した。

1978年末に中国は改革・開放政策への転換をきっかけに中国の近代経済を切り開いた。その後、中国のGDP名目値(人民元ベース)が年に2桁の成長率を記録し、急激な経済成長が世界の注目を浴びている。2008年には、リーマンショックの影響を受け、世界経済が大きな打撃を受けて不況に沈んだのに対して、中国はいち早く景気を回復軌道に乗せた。2010年に、中国はGDP総額が日本を追

い抜き、世界第2の経済大国に躍進した。また、世界経済の成長に対する寄与率から見れば、2007年に中国は寄与率が27%で、既にアメリカを抜いて最大の牽引役になった(遊川、2007、p.15)。

そこで、本研究の仮説は、日米欧と台湾の後に追いついて発展してきた中国は、「後発国の利益¹⁾」を享受することができ、発展期間が台湾より圧縮されたのである。大川らによって実証された「圧縮過程」に更に中国を加え、中国の経済発展を台湾の経験と比較してみたい。

具体的には、経済発展に関わる指標として、産業構造の変化、貿易構造の変化と国際投資の変化の3つの指標²⁾を用いて比較する。ただし、中国と台湾の経済規模が異なるので、比較する際には、これら3つの経済指標をGDPで除して、パーセンテージを求める。分析期間として、台湾については1952年以降のデータを使用し、中国については改革開放政策実施の1978年以降のデータを使用する³⁾。

本稿は次のように展開する。まず、経済発展に関する欧米型とアジア型の理論モデルを

1) 「後発性利益」とは、発展途上国は先進国の技術・資本を導入し、工業化・産業発展を早め、先進国を追い上げることができる。先進国で長年蓄積された資本、開発された技術を利用し、短期間に少ないコストとリスクで産業を興せるとのことを指す(トラン・ヴァン・トゥ、1992、p.101)。

2) 先行研究で用いられた指標は電話普及率、貯蓄率、エンゲル係数などの社会・生活に関する指標もあるが、本稿は経済発展の視点から分析するので、産業構造、貿易構造と投資の3つの指標を取り上げる。

3) 分析期間を台湾1952年～1980年代前半、中国1978年～2010年に設定した理由は3つある。第1に、台湾での公表データは1952年以前のもを入手することができないので、1952年以降のものを使用する。第2に、1978年以前、台湾は市場経済で、中国は計画経済で、経済体系が異なるため、中国が台湾と同じに市場経済に転換した1978年以降のものを使用する。第3に、分析に使用する公表データを加工し、ずらしてみた結果、台湾の1952年と中国の1978年の数値がほとんど同じなため、それらの年度を対照比較の起点とする。

紹介した上で、アジアにおける圧縮型経済発展の先行研究をレビューする（第2節）。次に、対照比較の対象となる台湾と中国の経済発展過程を把握しながら、データを提示する（第3節）。そして、1978年の改革・開放後、中国の産業構造の変化、貿易構造の変化と国際投資の変化を、1952年以降の台湾の経験と対照比較を行う（第4節）。最後に、本研究をまとめる（第5節）。

2. 経済発展の理論モデル及び先行研究

圧縮型経済発展の先行研究をレビューする前に、まず経済発展に関する理論モデルを紹介する。ここでは、欧米型のプロダクト・ライフ・サイクル論とアジア型の雁行形態論を挙げる。両理論の図式で横軸が共に（発展の）時間を示し、プロダクト・ライフ・サイクル論は、ミクロ的な視点から製品のライフサイクルを分析したものである一方、雁行形態論はマクロ的な視点から一国の産業発展プロセス及び国際間の産業移転を解明したものである。

ハーバード大学のバーノン（Raymond Vernon）は1966年に「International Investment and International Trade in the Product Cycle」論文で、プロダクト・ライフ・サイクル論を提起した。この理論はミクロ的な視点から分析したものであり、国の発展順を革新国、追従国、発展途上国という3つの発展段階の異なる国とし、製品のライフサイクルを新製品、成熟製品と標準化製品の3段階に設定した。革新国をアメリカとし、アメリカは研究開発を重視し、新製品の開発能力が高いので、新製品の段階において自国開発、自国生産、そして自国市場で販売するといった寡占的な競争戦略を取る。この段階では、市場価格と利潤が高く、海外に輸出しないため、技術が模倣されにくいという特徴がある。次に、成熟製品の段階において、企業間の技術格差が縮小し、アメリカ国内市場での競争が

激しくなり、製品の価格と利潤が低下しつつあるので、海外市場に輸出し始める。そして、標準化製品の段階において、完全競争の状態に入り、企業は生き残るために海外（追従国とする）に進出し、生産コストの低い製造拠点を求める。海外進出とともに、初期段階で開発した技術も海外に移転し、海外で生産された製品をアメリカに逆輸入するようになる。その際、アメリカは生産を追従国に任せると同時に再び新製品の研究開発を行う。

一方、アジアにおける経済発展のプロセスと言えば、最も典型的な理論モデルは雁行形態論である。雁行形態論は赤松要が1956年に著した『我が国産業発展の雁行形態——機械器具工業について』で提起し、小島清が拡充し精緻化したものである。雁行形態論の基本モデルは一国における特定産業、特定商品の発展は3つの段階からなり、まず「輸入期」からスタートする第1段階、その次は「輸入代替期」に転じて国内生産が始まる第2段階、そして「輸出期」へ向かう第3段階となる。この3つの段階からなる雁行形態論はまさに後発国が先発国をキャッチ・アップする工業化のプロセスである。その後、小島は更に「海外生産」と「逆輸入」の変化を付け加え、ポスト・キャッチ・アップ段階と呼び、この段階に進むには自生的技術進歩が不可欠であると主張した。上述した輸入期→輸入代替期→輸出期の展開は一国の特定産業を前提にして論じられるものである。一国の産業発展は技術水準の低い産業（繊維産業や衣料品産業）から生起し、技術水準が高い産業（精密機械や自動車）へとシフトしていく。こうした移行は一国の産業構造の変化をもたらし、国内で技術と付加価値の高い製品の生産に特化すれば、技術と付加価値の低い製品の生産を海外（後発国）に移転する。これが小島によって更に改良された「雁行型産業発展の国際的伝播モデル」である。

プロダクト・ライフ・サイクル論が示すように、革新国のアメリカは研究開発を重視す

る。それに対して、雁行形態論が示すように、追従国のアジア諸国は革新国からの委託生産を受けると共に成熟化した技術を吸収することが可能となる。こうした技術の伝播によって、追従国は革新国より短い時間で発展を遂げることができ、経済発展の時間を圧縮することができる。

圧縮型経済発展に関する先行研究は大川一司（1976）、渡辺利夫（1985）、朝元照雄（1996）、川上桃子（2012）を挙げることができる。

大川（1976）は「圧縮過程」を仮説にし、国民所得、産出配分、生産構造、貿易と物価などの面から分析し、日本の経済発展を欧米諸国と比較した。具体的な内容は次の通りである。GNPから見た長期的な成長率が、日本はスウェーデンとアメリカと並んで国際的に上位国に属する。また、労働の部門別配分について、西欧諸国と非類似的な趨勢が見られ、日本は第2次産業と第3次産業の雇用が併行的に増大したのに対して、西欧諸国は第2次産業の雇用増加が第3次産業のそれより大きい。上述した2つの指標からは日本が欧米諸国より発展期間が圧縮されたとは言えない。しかし、次の指標で分析された結果から、日本の発展過程が欧米諸国に比べて圧縮されたことが明らかになった。第1に、投資スパート（趨勢加速）が西欧諸国ではわずか1回だけ起きたが、日本では分析した当時まで3回も繰り返して起きた。第2に、日本では個人消費の成長率と企業投資の成長率が大きく、西欧諸国の経験では見られない現象である。第3に、アメリカの貯蓄率がほぼ不変の状況にあったのに対して、日本国内の貯蓄率は西欧諸国とほぼ同じ速度で上昇した。第4に、産出に見る構造的変化の速度から日本は西欧のどの国よりも速く、労働生産性の上昇率も西欧諸国に比べて遥かに大きい。産業構造の転換が速かったため、労働生産性上昇率

の部門別格差が大きいというのも日本の経済発展の特徴の1つである（pp.20-34）。

渡辺（1985）は「後発性利益」を命題にし、1960年代の初頭から経済が急成長した韓国を取り上げ、複数の工業化指標を用いて欧米諸国や日本と比較した⁴⁾。用いられた指標は資本形成率、ホフマン比率、鉄鋼生産能力の拡大速度、雇用吸収力などがある。韓国は「資本形成率」の上昇の起点が日本より20年ほど遅れたが、外国からの投資を含め、韓国の資本形成率の上昇が速く、1980年には33%に昇り、日本の32%と肩を並べるまでに至った。また、「ホフマン比率」（重化学工業部門の付加価値に対する軽工業部門の付加価値の比率）については、日米欧の経験と同様に韓国と台湾も経済成長とともにホフマン比率が低下し、日米欧と比較して韓国と台湾が一段と速いスピードで重化学工業化への傾斜を見せている。渡辺の解釈によれば、これは工業構造の深化である。重化学工業部門の中心的産業である「鉄鋼業の生産能力の拡大速度」について、日本は欧米諸国（アメリカを除く）に比べて生産能力の拡大が速く、また韓国と台湾は日本に比べて生産能力の拡大が速かった。渡辺が言う工業構造の深化にはもう1つの指標があり、それは特定産業の輸入期→輸入代替期→輸出期の移行時間である。この点について、韓国は最終消費財の輸入代替工業化から輸出志向工業化への転換が短期間で実現できたことがよく知られている。そして、韓国は農業部門から解放された労働力をうまく輸出志向の製造工業に活かし、1970年代後半において製造業雇用者数に対して輸出誘発雇用者数が70%以上占めている。工業化のほかに、農業生産性の拡大についても、「農家1戸当たりの総収入指数」と「農家のエンゲル係数」から見れば、韓国は日本に比較して40年ほど圧縮されている。以上の結果をまとめると、韓国の経済発展は確かに日米欧より比較

4) 渡辺の研究では一部のみ台湾も比較の対象に入っている。

的に短い時間で実現し、先発国の経験より圧縮されていることが分かる (pp.116-142)。

朝元 (1996) は大川と渡辺の研究成果を踏まえ、経済関連指標と社会関連指標を用い、台湾の経済発展を日本の経験と比較した。具体的には、経済関連指標は「第1次産業生産額の比率」、「就業人口のうち第1次産業人口の比率」、「総輸出のうち1次産品輸出の比率」、「1人当たりの粗鋼生産量」、「1人当たりのエチレン生産能力と生産量」、「人口1万人当たりの工作機械生産量」、「人口1万人当たりの自動車生産量」、「人口1万人当たりの自動二輪車生産量」、「ホフマン比率」の9つの指標を用い、社会関連指標は「1人当たりの発電量」、「エンゲル係数」、「電話機普及率」の3つの指標を用いた。対照分析期間として、日本のデータは戦前1900年前後からのものが使われ、台湾のデータは戦後1950年前後からのものが使われた。その結果、「1万人当たりの自動車生産量」の分析だけは、台湾の発展期間が日本の経験とはほぼ同じ速度であったが、他の指標から得た結果はどれも台湾は日本より10年～40年ほど圧縮されている。よって、台湾の経済パフォーマンスは日本より劣らず、過去の欧米と日本の発展歴史に比べて発展期間が更に短縮されたと言える (pp.3-28)。

上述の大川、渡辺と朝元の研究は国レベルのマクロ的な視点から分析したものである。一方、川上 (2012) は企業レベルのミクロ的な視点から、先進国企業の戦略的な行動と後発国企業の学習を考察し、台湾におけるノートパソコン企業の成長メカニズムを明らかにした。台湾のノートパソコン産業が急速に発展を遂げた背景としては、インテルによる製品プラットフォームの確立が技術の参入障壁を低下させ、製品の同質化をもたらしたため、外国のブランド企業が台湾企業への生産委託を急速に拡大したのである。また、1980年代

後半から台湾は賃金が急上昇しつつあると同時に中国の投資が開放された。こうした時期では、台湾企業が中国へ生産拠点の移転を急いだことも発展が続いた一因となる。外国ブランド企業が台湾に対して生産を委託し、台湾ノートパソコン企業は外国バイヤーに各種の提案を行う一方、中国で製品を生産するという産業内の国際分業のダイナミズムが形成された。

台湾と韓国のみならず、Hobday (1995) は既に韓国、台湾、シンガポール、香港の企業 (主に電子企業) を対象にヒアリング調査を行った。この4カ国は主にOEM (相手先のブランドによる生産) 方式を通じて、海外の技術を導入したことによって迅速に発展を遂げたことを明らかにしている。

アジアの経済発展についての特徴は、雁行形態論が示しているように、工業化の波が日本から開始し、次にNIEs諸国とASEAN諸国に順次に波及し、そして現在の中国やインドに展開した経路である。

アジアにおける経済発展が欧米諸国からの産業移転や技術伝播によって実現し、日本は欧米より発展過程が圧縮され、NIEs諸国は日本より更に圧縮されたことが多くの先行研究によって実証された。NIEs諸国の後に追い掛けている国々は更に発展期間を圧縮して実現したか否かが検討に値する課題となり、本研究は中国の経済パフォーマンスを取り上げて台湾の過去の経験と比較してみる。

3. 台湾と中国における経済発展の過程

本節は比較の対象となる台湾と中国の発展プロセスをレビューしながら、分析のデータを提示する。

3.1 台湾の発展過程⁵⁾

台湾は1895年～1945年の半世紀にわたって

5) 台湾の発展過程については、連 (2010) の第3章「台湾の産業発展と構造変化」から要約したものである。

日本の植民地であり、植民地時代には第1次産業を中心とし、砂糖や米を生産して輸出していた。第2次世界大戦の終了に伴い、台湾の主権が中華民国に復帰されたが、中国の国共内戦に敗れた中国国民党の軍隊が1949年に台湾に遷り、台湾の政治と経済を支配するようになった。

1950年代後半から、台湾は外国資本と外国技術を誘致するようになり、労働集約型製造業を中心に先進諸国の加工基地になった。それを契機に、輸出の拡大が経済成長をもたらし、1人当たりの所得が安定的に上昇するようになった。この時期では、農業が台湾の主要産業であり、主にバナナ、パイナップル、サトウキビなどの農産物と加工品を輸出していた。GDPに占める第1次産業の生産が約3割を占めていたが、総雇用者数のうちの半数ほどが第1次産業の生産に投入していた。しかし、1950年代には、GDPが上昇の傾向にあるにもかかわらず、貿易赤字の現状が続き、外国投資に大きく依存していた。

1960年以前、台湾は貧困、高失業率、インフラ設備不足などの問題を抱えたが、1960年代以降、所得が上昇し、完全雇用に達し、貿易収支が黒字に転じるようになった。1960年代から1980年代にかけて、台湾における経済成長は一連の産業政策が功を奏したと言える。1960年代に実施された「奨励投資条例」と「技術合作条例」が外国資本を大いに誘致し、それに伴う製造技術と経営ノウハウも同時に導入することができた。また、1966年に高雄と台中の2つの自由貿易加工区が設置され、加工品の生産と輸出の拡大を奨励していた。この時期では、労働集約的工業の育成によってプラスチック、紡績品、家電製品などの軽工業が急速に発展し、当時の主要産業であった。1960年代半ばから、GDPに占める第1次産業の生産比重が低下し、第2次産業の比重が大幅に伸びた。貿易の面では、生産に必要な資本財を大量に輸入する一方、輸出も大幅に拡大していた。

1970年代に入ると、台湾は国連から脱退し、米国と日本との国交を断絶したという政治面の衝撃が大きかった上に、2回の石油危機による世界不況に巻き込まれた。こうした悪い経済環境において、台湾は産業政策を国内のインフラ整備と公共投資に転換し、重化学工業に投資を注いだ。台湾は国内市場が小さいため、経済発展が海外市場の需要に依存せざるをえないが、1970年代に輸出が伸び悩んでおり、国家の政策が労働集約的製品の輸出促進から国家主導の重化学工業政策に変更し、1973年に当時の行政院長（総理大臣に相当）の蔣経国が「十大建設」の計画を発表し、翌年の1974年に実施した。その結果、2回のオイルショックを乗り越えることができ、国民所得を維持し、石油化学工業の基礎を築くことができた。1976年から輸出が輸入を上回って貿易黒字に転じた。当時、こうした台湾の経験は経済の奇跡に喩えられ、新興工業経済地域（NIEs）の一国と称されるようになった。

1980年代から、産業政策の重点が技術集約的なハイテク産業に移った。シリコンバレーをモデルにしたハイテク産業の集積地である「新竹科学工業園区」の完成に伴い、IC、コンピューター及び周辺機器、電信、光技術、精密機器、バイオテクノロジーなどの分野の企業が園区に進出し、台湾のハイテク分野の発展に大きく貢献した。また、アメリカ在住の台湾人技術者の帰国を奨励し、台湾のハイテク技術がその技術者らの帰国とともに形成された。今日に至るまでハイテク産業が台湾の主要産業である。

1980年代に始まったハイテク産業の発展が更に台湾の経済発展を促し、GDPの成長が1997年まで続いた。台湾の経済成長はアジア発の金融危機が発生した1997年から2003年まで一時的に鈍化したが、その後経済が回復し、輸出が拡大しつづけた。1980年代初頭まで、経済成長とともに、第1次産業の生産比重が低下し、第2次産業の生産比重が上昇した。

表1 台湾の経済発展と構造転換

年	実質 GDP (US\$ billion)	産業構造			貿易収支		国際投資	
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	輸出額 (US\$ billion)	輸入額 (US\$ billion)	外国投資 (US\$ billion)	対外投資 (US\$ billion)
1952	1.68	32.2%	19.7%	48.1%	0.117	0.187	0.001	0.000
1955	1.94	29.1%	23.2%	47.7%	0.123	0.201	0.005	0.000
1960	1.74	28.5%	26.9%	44.6%	0.164	0.297	0.015	0.000
1965	2.84	23.6%	30.2%	46.2%	0.450	0.556	0.042	0.001
1969	4.98				1.049	1.213	0.109	0.000
1970	5.74	15.5%	36.8%	47.7%	1.481	1.524	0.140	0.001
1971	6.67				2.060	1.844	0.166	0.001
1972	8.00				2.988	2.514	0.127	0.004
1973	10.87				4.483	3.793	0.252	0.004
1974	14.66				5.639	6.966	0.196	0.007
1975	15.75	12.7%	39.9%	47.4%	5.309	5.952	0.130	0.002
1976	18.92				8.166	7.599	0.142	0.004
1977	22.18				9.361	8.511	0.166	0.014
1978	27.30				12.687	11.027	0.215	0.005
1979	33.87				16.103	14.774	0.329	0.009
1980	42.29	7.7%	45.7%	46.6%	19.811	19.733	0.466	0.042
1981	49.29	7.3%	45.5%	47.2%	22.611	21.200	0.396	0.011
1982	49.61	7.7%	44.3%	47.9%	22.204	18.888	0.380	0.012
1983	53.48	7.1%	42.8%	50.0%	25.123	20.287	0.404	0.011
1984	60.38	6.2%	43.8%	50.0%	30.456	21.959	0.559	0.039
1985	63.41	5.6%	43.8%	50.6%	30.726	20.102	0.702	0.041
1986	76.93	5.4%	44.8%	49.8%	39.862	24.182	0.770	0.057
1987	103.52	5.2%	44.5%	50.3%	53.679	34.983	1.419	0.103
1988	125.79	4.9%	42.3%	52.8%	60.667	49.673	1.183	0.219
1989	152.72	4.7%	39.6%	55.7%	66.304	52.265	2.418	0.931
1990	164.51	4.0%	38.4%	57.6%	67.214	54.716	2.302	1.552
1991	184.27	3.7%	38.0%	58.3%	76.178	62.861	1.778	1.830
1992	218.71	3.5%	36.9%	59.6%	81.470	72.007	1.461	1.134
1993	230.93	3.5%	35.9%	60.6%	85.092	77.061	1.213	2.801
1994	252.23	3.4%	34.2%	62.4%	93.049	85.349	1.631	2.579
1995	273.79	3.3%	32.8%	63.9%	111.659	103.550	2.925	2.450
1996	289.32	3.1%	32.4%	64.5%	115.942	102.370	2.461	3.395
1997	300.01	2.4%	31.9%	65.7%	122.081	114.425	4.267	4.508
1998	276.11	2.4%	31.2%	66.4%	112.595	105.230	3.739	4.816
1999	298.76	2.4%	29.9%	67.7%	123.733	111.196	4.231	4.522
2000	321.23	2.0%	29.1%	68.9%	151.950	140.732	7.608	7.684
2001	291.69	1.9%	27.6%	70.5%	126.314	107.971	5.129	7.176
2002	297.67	1.7%	28.3%	70.0%	135.317	113.245	3.272	7.229
2003	305.62	1.7%	28.0%	70.4%	150.601	128.010	3.576	8.564
2004	331.01	1.6%	27.6%	70.8%	182.370	168.757	3.952	10.322
2005	355.96	1.7%	27.1%	71.3%	198.432	182.614	4.228	8.449
2006	366.36	1.6%	26.8%	71.5%	224.017	202.698	13.969	11.691
2007	384.77	1.4%	27.5%	71.0%	246.677	219.252	15.361	16.146

出所：GDP、産業構造と貿易収支のデータは『Taiwan Statistical Data Book』より、国際投資のデータは経済部投資審議委員会編『101年12月統計月報』より筆者作成。

注：外国投資と対外投資は許可ベースである。

1990年代以降、第2次産業の生産割合が低下し始め、第3次産業が台湾の主要産業になった。国共内戦終了後、台湾と中国の政治的な緊張関係が40年以上続いたが、1990年に台湾資本の対中投資が開放され、台湾にあった製

造工場を大量に中国へと移転するようになった。1993年に対外投資の金額が外国投資の金額を上回り、台湾は外資依存国から資本輸出国に転身した。対中投資の拡大につれて、メイドインチャイナの電子製品が台湾に逆輸入

するようになった。一方、台湾国内では3C製品⁶⁾の専門店や売り場などが多く建てられ、ハイテク製品の製造を中国に移転する同時に、台湾の産業構造が第3次産業（サービス業）に移り変わった。

3.2 中国の発展過程

戦後、中国は鎖国政策を取り、国際分業に参加せず、外国への依存を最小化した。中国経済の近代化は、1978年末に鎖国政策から改革・開放政策への転換をきっかけに切り開いた。1978年を境に中国は計画経済から市場経済に転換し、積極的に外国資本を導入し、対外貿易を推進するようになった。

改革・開放政策実施の直後において、中国は深圳、珠海、汕頭、廈門などの経済特区を設置し、加工貿易に対して免税扱い、中外合弁経営企業法といった政策を打ち出した。これらの政策改革によって、外国資本を導入し、加工品の輸出を促進することができた。表2から読み取れるように、1980年代には中国からの輸出が大幅な伸びを見せ、外国投資が大きく導入された。第2次産業が当時の主要産業であり、生産の比重がGDP総額の5割弱占めていた。豊富な天然資源に恵まれている中国は、経済発展のプロセスとして、まず鉱物性燃料などの一次製品を輸出し、外貨を稼得していた。一方、軽工業部門を促進するために、国内生産に必要な資本設備や原材料を海外から大量に輸入しなければならないので、1980年代に輸入が輸出を上回り、この時期は工業化プロセスの「輸入期」と言えよう。

1990年代になると、繊維製品や衣料品、機械などの労働集約的製品の輸出が大幅に伸び、それらは当時の主要な輸出品目であった。この時期において、GDPに占める第1次産業

の生産が低下し、第2次産業と第3次産業の生産が上昇した。多くの多国籍企業が中国の安価で高生産性の労働力に焦点を当て、海外から中国に機械や原材料といった生産財を搬入し、加工して輸出していた。つまり、中国は台湾や韓国と同じ、OEMという受注生産方式を採用し、外国のブランド企業の生産委託を受けていた。それによって、標準化された技術を導入することができ、多国籍企業が持つ市場への輸出確保も可能となった。

1994年に輸出額が輸入額を超え、中国は貿易黒字に転じた。この時期はいわゆる工業化プロセスの「輸入代替期」と言えよう。輸入期から国内生産に戦略転換をするために、技術と資本を欠けていた中国は、外国から導入しなければならなかった。そのため的手段として、外国直接投資を誘致すると同時に外国技術と経営ノウハウが併行に導入するのではと考える。

1990年代以降、外国から中国への投資が急激に上昇し、特に1992年と1993年には外国資本の導入が倍増した（表2）。こうした事実から、1980年代に実行した経済特区の設置や輸出加工品に対する免税扱いなどの経済政策が外国投資の誘致に有効であることが言える。また、1988年に中国では「台湾資本導入の奨励政策」が実施され、1990年に台湾では対中投資が解禁されたという相互影響によって、香港経由の投資を含む台湾からの投資が増えたことも考えられる⁷⁾。中国は資本集約型産業から労働集約型産業への転換に成功し、世界の工場に転身した。

1990年代後半から機械類の輸出が急増し、輸出品目から言えば、IT製品やハイテク製品の輸出の伸びが大きい。製造技術が成熟しているといえども、労働集約的製品とみなされる品目が多い。2000年代に入ると、中国経

6) 3C製品とはコンピューター製品（Computer）、通信製品（Communication）と家電製品（Consumer Electronics）のことを指す。

7) 1997年の香港の中国返還前後からは、バージン諸島やケイマン諸島などのタックス・ヘブンの対中投資が急増している。台湾企業が大陸間接投資のための法人設立を香港からこれらタックス・ヘブンに移転したことが、タックス・ヘブンからの対中投資を増加させた一因である（大橋、2003、p.138）。

表2 中国の経済発展と構造変化

年	実質 GDP (US\$ billion)	産業構造			貿易収支		国際投資	
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	輸出額 (US\$ billion)	輸入額 (US\$ billion)	外国投資 (US\$ billion)	対外投資 (US\$ billion)
1978		28.2%	47.9%	23.9%	9.75	10.89		
1979		31.3%	47.1%	21.6%	13.66	15.67		
1980		30.2%	48.2%	21.6%	18.12	20.02		
1981	281.94	31.9%	46.1%	22.0%	22.01	22.02		
1982	277.02	33.4%	44.8%	21.8%	22.32	19.29		
1983	294.16	33.2%	44.4%	22.4%	22.23	21.39	0.636	0.093
1984	287.66	32.1%	43.1%	24.8%	26.14	27.41	1.258	0.134
1985	258.64	28.4%	42.9%	28.7%	27.35	42.25	1.956	0.329
1986	239.43	27.2%	43.7%	29.1%	30.94	42.90	2.244	0.450
1987	247.84	26.8%	43.6%	29.6%	39.44	43.22	2.314	0.645
1988	275.79	25.7%	43.8%	30.5%	47.52	55.28	3.194	0.850
1989	283.72	25.1%	42.8%	32.1%	52.54	59.14	3.392	0.780
1990	231.91	27.1%	41.3%	31.6%	62.09	53.35	3.487	0.830
1991	380.41	24.5%	41.8%	33.7%	71.84	63.79	4.366	0.913
1992	419.51	21.8%	43.4%	34.8%	84.94	80.59	11.008	4.000
1993	457.56	19.7%	46.6%	33.7%	91.74	103.96	27.515	4.400
1994	345.92	19.8%	46.6%	33.6%	121.01	115.61	33.767	2.000
1995	396.01	19.9%	47.2%	32.9%	148.78	132.08	37.521	2.000
1996	437.57	19.7%	47.5%	32.8%	151.05	138.83	41.726	2.114
1997	479.66	18.3%	47.5%	34.2%	182.79	142.37	45.257	2.562
1998	517.90	17.6%	46.2%	36.2%	183.71	140.24	45.463	2.634
1999	557.42	16.5%	45.8%	37.7%	194.93	165.70	40.319	1.774
2000	604.41	15.1%	45.9%	39.0%	249.20	225.09	40.715	0.916
2001	1,298.17	14.4%	45.1%	40.5%	266.10	243.55	46.878	6.885
2002	1,416.07	13.7%	44.8%	41.5%	325.60	295.17	52.743	2.518
2003	1,558.04	12.8%	46.0%	41.2%	438.23	412.76	53.505	2.855
2004	1,715.21	13.4%	46.2%	40.4%	593.32	561.23	60.630	5.498
2005	1,929.03	12.1%	47.4%	40.5%	761.95	659.95	60.325	12.261
2006	2,613.98	11.1%	48.0%	40.9%	968.98	791.46	63.021	21.164
2007	3,128.52	10.8%	47.3%	41.9%	1220.46	956.12	74.768	26.506
2008	3,755.35	10.7%	47.5%	41.8%	1430.69	1132.57	92.395	55.907
2009	4,169.88	10.3%	46.3%	43.4%	1201.61	1005.92	90.033	56.529
2010		10.1%	46.8%	43.1%	1577.75	1396.24	105.735	68.811

出所：『中国統計年鑑』各年版（対外投資の1983年～2002年はUNCTADから）に基づき筆者作成。

注1：実質GDPは2006年～2009年の基準年が2005年、2001年～2005年の基準年が2000年、1991年～2000年の基準年が1990年、

1981年～1990年の基準年が1980年となり、実質GDPの元データは人民元ベースであるが、筆者によってドルベースに換算。

注2：第1次産業、第2次産業、第3次産業の割合は名目値より算出。

注3：外国投資と対外投資は「直接投資」のみ実際投資金額を示し、対外借入金やその他の投資を含まない。

済は飛躍的に成長し、GDPが年に2桁の成長率を記録した。貿易の面においても、2000年から大幅な成長が見られ、輸入の伸びに対して輸出の伸びが大きい。現在、中国は世界の工場でありながら、巨大な消費市場と消費能力を有し、小売業やサービス業などの外国企業の投資を誘致しつつ、世界の市場として脚光を浴びている。2000年代には外国投資が拡大しつつある一方、国内の労働賃金の上昇や労働法の制定、対外投資促進政策（走出去

政策）の推進により、中国資本の対外投資が本格的に動き始めた。

改革・開放政策が実施されてから、四半世紀を過ぎ、中国は目覚ましい経済発展を遂げた。2001年にブラジル、ロシア、インドと並んで、BRICs⁸⁾の一国と称されるようになった。

3.3 発展過程の要約

台湾における工業化過程は、1960年代の労

働集約型産業（繊維、電子）から生起し、1970年代の資本集約型産業（重化学工業）に展開し、そして1980年代以降の技術集約型産業（ハイテク産業）に至るまでの発展である。この過程は「雁行型産業発展の国際的伝播モデル」に沿った展開であると指摘することができる。一方、中国における工業化過程は、1980年代の資本集約型産業（鉱物性燃料及びその加工品）から生起し、1990年代の労働集約型産業（繊維、家電）に転じ、そして2000年代以降の労働集約型産業（IT、ハイテク製品の組立て）までの発展が続いている。台湾とは異なり、中国は天然資源の埋蔵量が豊富であるので、工業化を推進するために、原油に代表される鉱物性燃料を大量に輸出し、外貨を稼得していた。台湾と中国の工業化プロセスが少し違うものの、いずれも先進国企業からの産業移転と技術伝播に大きく依存し、経済発展を加速させたのである。いわゆる「圧縮型経済発展」である。

4. 中国の経済発展と台湾の経験

本節では、図1～図3を用いて、中国の発展過程を台湾のそれと比較する。比較する際には、以下の手順を踏む。まず第1に、発展トレンドの変化を見て、中国は台湾と同じ動きであるか否かを確認する。第2に、起点⁹⁾から同じ水準に到達するまでの発展期間について、複数の到達点を決め、その年数を把握する。第3に、中国は台湾に比べて発展期間が圧縮されたか否か、また何年間圧縮されたかを確認する。

図1～図3の横軸の時系列は異なり、台湾のデータは1952年以降のものを用い、中国のデータは1978年以降のものを用いる。ただし、1952年～1980年の間で、台湾のデータが不連

続なため、点線でリンクした。また、縦軸は本研究で使用するデータの実数をGDPで除したパーセンテージを示す。

4.1 産業構造の変化

図1は台湾と中国の産業構造の変化を示すものである。台湾の産業構造の変化を図1の上段に示し、中国の産業構造の変化を図1の下段に示す。

1978年に中国の第1次産業の比重を28%占め、それは台湾の1952年の32%や1955年の29%という水準に相当する。1952年以降、台湾は第1次産業の生産割合が大きく低下し、1984年には第1次産業の生産割合が6%に低下した。一方、時系列をずらして見れば、1978年以降、中国は第1次産業の生産割合も低下する一方であり、2010年には10%に低下した。この推移から、中国は台湾と第1次産業の生産割合がほぼ同じ度合いで低下したことが分かる。

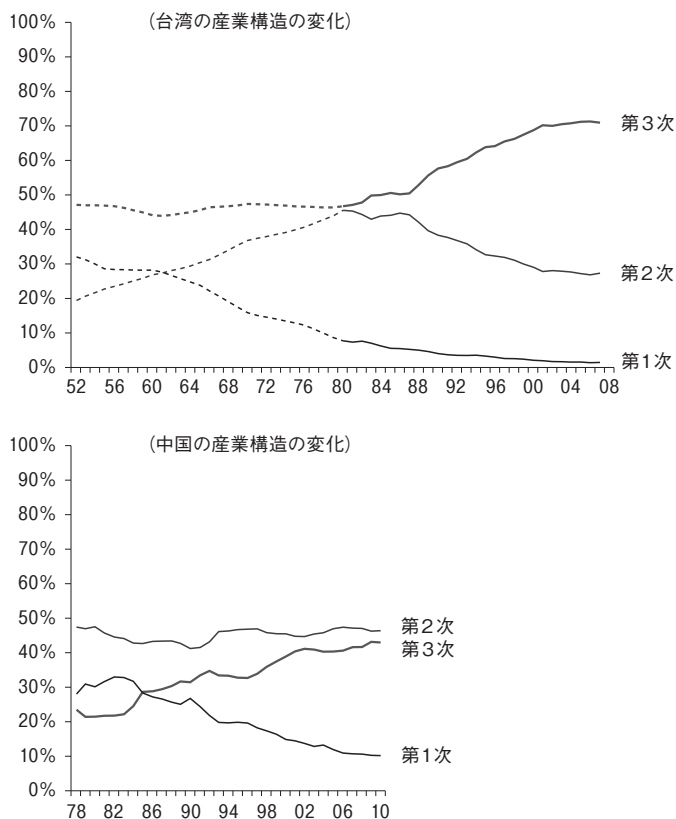
次に、第2次産業の生産割合の推移について、台湾は1952年の20%から1984年の44%に大きく上昇したが、1985年以降その割合が低下し、2007年には28%まで低下した。それに対し、中国は1978年から2010年までの32年間でほとんど変化なく40%～50%を維持している。中国の1978年～2010年の推移は台湾の1952年～1984年の推移と異なるので、中国は第2次産業の生産から台湾より発展期間が圧縮されたとは言いがたい。

続いて、中国は改革・開放政策が実施された1978年には、GDPに占める第3次産業の生産割合が極めて低く、わずか24%であった。その後、第3次産業の生産が大きく拡大し、2010年には43%まで上昇した。一方、台湾は1952年から1984年までの間、GDPに占める第3次産業の生産割合がほとんど変化なく、

8) BRICsはブラジル (Brazil)、ロシア (Russia)、インド (India) と中国 (China) の頭文字から取った造語である。その後、2011年に北京で行われた4カ国の首脳会談に南アフリカ共和国 (South Africa) が初めて参加したことに伴い、BRICsの4カ国からBRICSの5カ国になった。

9) 起点の決定は注3)を参照。

図1 産業構造の変化



出所：表1と表2に基づき筆者作成。

50%台を維持していたが、その後第3次産業の生産が急上昇し、2007年には台湾のGDPに占める第3次産業の生産比重が7割ほど占めていた。

産業構造に関わる3つの指標で比較した結果から以下のように説明する。台湾における産業構造の変化は、1952年から1980年代初頭まで第1次産業から第2次産業へと展開し、その後1980年代初頭から2007年まで第2次産業から第3次産業へと展開した。台湾の産業構造の変化はベティ＝クラークの法則に沿った展開である。つまり、一国の産業構造の変化は経済成長とともに第1次産業（農林水産業）から第2次産業（製造業、建設業など）へと移行し、そして第3次産業（商業、サービス業など）へとという展開である。一方、中

国は経済成長とともに第1次産業の生産が減少し、第3次産業の生産が増加した。中国は産業構造の転換において台湾の経験と異なるので、台湾より発展期間が圧縮された否かが比較できない。

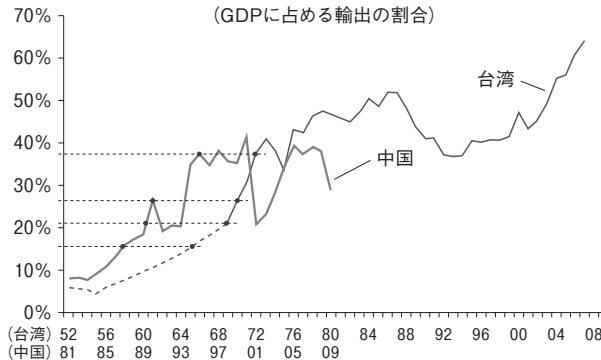
4.2 貿易構造の変化

中国と台湾の貿易構造の変化は図2に示している。上図はGDPに占める輸出の割合を示し、下図はGDPに占める輸入の割合を示す。

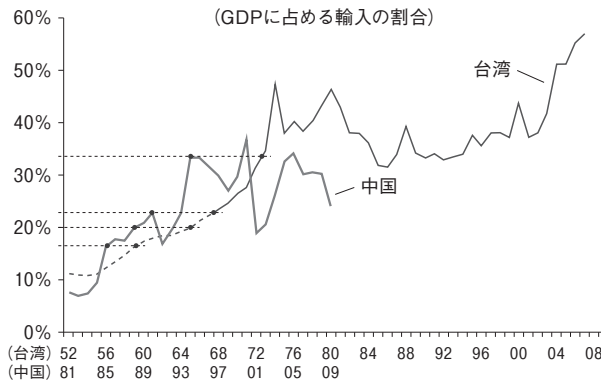
輸出と輸入の全体の推移を見れば、中国と台湾は同様に経済発展の初期においてGDPに占める輸出と輸入の割合が大きく伸びた。台湾は1952年～2008年の間の変化が上下しており、輸出と輸入の割合が上昇する傾向にあ

図2 貿易構造の変化

(GDPに占める輸出の割合)



(GDPに占める輸入の割合)



出所：図1に同じ。

る。一方、中国は1981年～2000年の間で、輸出と輸入が上昇する傾向にあるが、2000年から低下するようになった。概して、中国の1981年～2000年の間での輸出・輸入の割合が台湾の1952年～1971年のそれを上回っている。

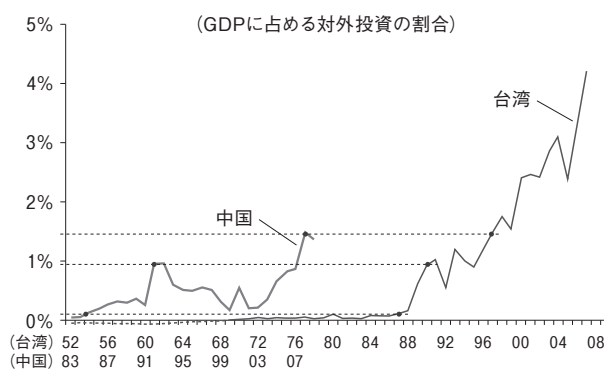
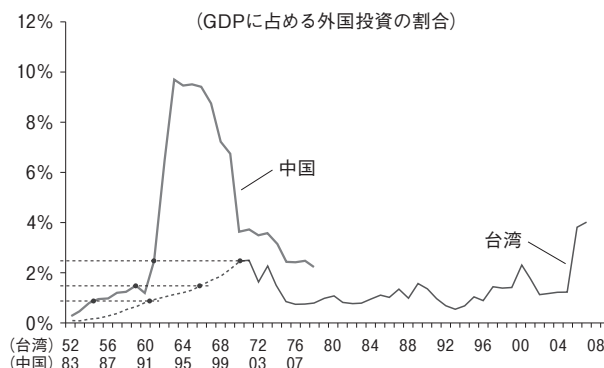
まず、図2(上)に示す輸出割合の推移を見る。1981年に中国の輸出の比重が8%占め、それは台湾の1952年の水準の7%に相当するので、中国の1981年と台湾の1952年を貿易構造変化の起点とする。それ以降、中国は1987年に16%、1989年に19%、1990年に27%、1995年に38%のように成長した一方、台湾は1965年に16%、1969年に21%、1970年に26%、1972年に37%のように成長した。要するに、中国は6年間、8年間、9年間、14年間で達成した輸出の上昇分が、台湾は13年間、17年間、18年間、20年間の歳月が必要であった。輸出

成長の観点から、中国は台湾より約6年間～9年間圧縮された。

第3節で述べたように、アジア諸国は経済発展の初期段階において、生産に必要とする機械設備や原材料といった生産財をほとんど外国から輸入していた。その意味で、経済発展の初期では、輸出が拡大すると同時に輸入も増加すると考えられる。

続いて、図2(下)に示す輸入割合の推移を見る。1981年に中国のGDPのうち輸入割合を8%占め、それは台湾の1952年の11%とほぼ同じであるので、前述と同じに中国の1981年と台湾の1952年を起点とする。その後、中国は1985年に16%、1988年に20%、1990年に23%、1994年に33%のように上昇した。一方では、台湾は1960年に17%、1965年に20%、1969年に24%、1973年に35%のように上昇し

図3 国際投資の変化



出所：図1に同じ。

た。つまり、中国は4年間、7年間、9年間、13年間で達成した上昇分が、台湾は8年間、13年間、17年間、21年間かかった。輸入増加の観点から、中国は台湾に比べて4年間～8年間圧縮された。

貿易構造の推移から分かるように、起点からおよそ20年間でGDPに占める輸出と輸入の成長が著しい。しかし、台湾は1973年ごろから輸出と輸入の割合が横ばいになり、貿易の急成長が止まった一方、中国は2000年ごろから、輸出と輸入の割合が低下する傾向が見られる。こうした結果から、中国や台湾が続いた経済成長に対して輸出と輸入の寄与度が小さくなったと言える。

台湾は1950年代から経済発展が始まり、1960年代まで貿易赤字であったが、1970年代後半から貿易黒字に転じた。一方、中国は

1990年代前後まで輸入超過国であったが、その後輸出超過国に転じ、世界の加工基地になった。台湾と中国の発展経験から「輸入期」は約15年～20年間要すると考えられる。

4.3 国際投資の変化

中国と台湾の国際投資の変化は図3に示している。図3の上はGDPに占める外国投資(外国資本導入)の割合を示すものであり、図3の下はGDPに占める対外投資の割合を示すものである。

図3(上)の外国投資の趨勢から見られるように、1983年に中国の外国投資がゼロに近いほど低かった。それに対応する1952年に台湾もほとんど外国投資を誘致することができなかった。この時点から、外国投資が急激に増加し、中国は1983年～2009年までの外国投

資の割合が、台湾の1952年～1978年の間の水準を大きく上回っている。

中国における外国投資の割合が1985年に0.8%、1990年に1.5%、1992年に2.6%のように増加した。一方、台湾における外国投資の割合が1960年に0.9%、1965年に1.5%、1971年に2.5%のように増加した。中国の1983年と台湾の1952年を起点として、中国は2年間、7年間、9年間で外国投資の導入の分が、台湾は8年間、13年間、19年間必要であった。中国における外国投資の導入が台湾に比べておよそ6年間～10年間圧縮された。

次に、図3(下)に示しているGDPに占める対外投資の割合も同じように、中国の1983年と台湾の1952年、すなわち対外投資がゼロであった年度を起点とする。中国は起点の1983年から対外投資を開始した時点までの期間が、台湾の同じ期間に比べて極めて短縮されたことが一目瞭然である。

中国は対外投資の割合が1986年に0.2%、1992年に1%、2008年に1.5%の度合いで上昇した。それに対して、台湾は対外投資の割合が1988年に0.2%、1990年に1%、1997年に1.5%の度合いで上昇した。中国は3年間、9年間、25年間で対外投資を拡大した分が、台湾は36年間、38年間、45年間で達成した。つまり、中国が対外への投資の拡大は台湾の水準に比べて約20年間～33年間圧縮された。

但し、1991年～1994年の間、中国では外国投資が急激に増加した現状について、1988年に中国で実施された「台湾資本導入の奨励政策」及び1990年に台湾で実施された「対中投資の開放」の二重効果であると考えられる。1980年代後半から、台湾の企業は労働賃金の上昇や通貨高などに直面し、労働集約的製品を生産する企業はその生産を海外に移転せざるをえなかった。とりわけ、1990年に台湾資本の対中投資が解禁されてから、台湾の企業は一挙に中国へと生産拠点を移転した。台湾は1990年以降対外投資が急増し、対外投資のうち約5割が対中国の投資である(連、p.68)。

4.4 結果のまとめ

以下は表3に示している分析結果を用いて、中国の経済発展と台湾の経験の比較をまとめる。台湾の産業構造の変化はペティ＝クラークの法則に沿って、経済成長とともに産業構造が第1次産業から第2次産業へ、そして第3次産業へと展開した。しかし、中国は経済成長とともに第1次産業の生産が減少し、第3次産業の生産が増加した。産業構造の変化が異なるため、中国の経済発展は台湾より圧縮されたか否かが判断できないという結論を得た。

しかしながら、貿易構造と国際投資の推移から、中国は経済発展の期間が台湾より圧縮されたことが分かった。GDPに占める輸出の割合から見て、台湾は13年間～20年間で達成した成果が、中国はわずか6年間～14年間で同じ水準に達成した。圧縮期間は約6年間～9年間である。また、GDPに占める輸入の割合から見て、台湾は8年間～21年間で達成した成果が、中国は4年間～13年間で同じ水準に辿り着いた。圧縮期間は約4年間～8年間である。そして、GDPに占める外国投資の割合から見て、台湾は8年間～19年間で外国投資を導入した分が、中国は同じレベルまで追いついた期間はわずか2年間～9年間であった。圧縮期間は約6年間～10年間である。更に、GDPに占める対外投資の割合から見て、台湾は36年間～45年間で対外投資を拡大した分が、中国は3年間～25年間だけであった。圧縮期間は20年間～36年間である。

5. おわりに

本研究は先行研究によって実証されたアジアの圧縮型経済発展を踏まえ、中国の発展過程を加えて台湾と比較した。その結果、中国は日本や台湾、韓国などの国より遅く発展してきたにもかかわらず、台湾より短期間で経済的パフォーマンスを実現し、発展期間が更に圧縮されたことが確認できた。

表3 中国の経済発展と台湾の経験の比較

	中 国	台 湾	圧縮年数
産業構造 の変化	経済成長とともに第1次産業の生産が減少し、第3次産業の生産が成長した。	経済成長とともに産業構造が第1次産業→第2次産業→第3次産業へと移行した。	判明できない
貿易構造 の変化	GDPに占める輸出の割合： 1981年(8%)～1987年(16%)⇒6年間 1981年(8%)～1989年(19%)⇒8年間 1981年(8%)～1990年(27%)⇒9年間 1981年(8%)～1995年(38%)⇒14年間 GDPに占める輸入の割合： 1981年(8%)～1985年(16%)⇒4年間 1981年(8%)～1988年(20%)⇒7年間 1981年(8%)～1990年(23%)⇒9年間 1981年(8%)～1994年(33%)⇒13年間	GDPに占める輸出の割合： 1952年(7%)～1965年(16%)⇒13年間 1952年(7%)～1969年(21%)⇒17年間 1952年(7%)～1970年(26%)⇒18年間 1952年(7%)～1972年(37%)⇒20年間 GDPに占める輸入の割合： 1952年(11%)～1960年(17%)⇒8年間 1952年(11%)～1965年(20%)⇒13年間 1952年(11%)～1969年(24%)⇒17年間 1952年(11%)～1973年(35%)⇒21年間	7年間 9年間 9年間 6年間 4年間 6年間 8年間 8年間
国際投資 の変化	GDPに占める外国投資の割合： 1983年(0%)～1985年(0.8%)⇒2年間 1983年(0%)～1990年(1.5%)⇒7年間 1983年(0%)～1992年(2.6%)⇒9年間 GDPに占める対外投資の割合： 1983年(0%)～1986年(0.2%)⇒3年間 1983年(0%)～1992年(1.0%)⇒9年間 1983年(0%)～2008年(1.5%)⇒25年間	GDPに占める外国投資の割合： 1952年(0%)～1960年(0.9%)⇒8年間 1952年(0%)～1965年(1.5%)⇒13年間 1952年(0%)～1971年(2.5%)⇒19年間 GDPに占める対外投資の割合： 1952年(0%)～1988年(0.2%)⇒36年間 1952年(0%)～1990年(1.0%)⇒38年間 1952年(0%)～1997年(1.5%)⇒45年間	6年間 6年間 10年間 33年間 29年間 20年間

以下の2点を今後の研究課題に残したい。
第1に、中国では海外投資を奨励する政策(走出去政策)が打ち出されたことをきっかけに、中国企業は本格的に海外進出を展開している。こうして、中国で蓄積してきた製造技術や経営ノウハウが更に他の後発国に伝播されると考え、中国の後に追いかけた国々は経済発展の期間が更に圧縮されたか否か、更なる検討に値する。第2に、国際経済環境の変化や各国の政策実施がどのように各国の経済発展の圧縮過程に影響を与えたのかを分析する。

[後記] 本稿は2013年5月25、26日に開催された日本経済政策学会第70回全国大会にて行った報告に基づき、大幅に加筆・修正したものである。報告のコメンテーターの國本康寿教授(梅光学院大学)より、貴重なコメントを頂きました。この誌面を借りて感謝を申し上げます。

(麗澤大学助教)

参考文献

Council for Economic Planning and Development. (2002, 2005, 2008), *Taiwan Statistical Data Book*,

Executive Yuan, R.O.C. (Taiwan).
Hobday, Michael. (1995), *Innovation in East Asia: The Challenge to Japan*, Edward Elgar Publishing Limited.
Louis T. Wells, Jr. (1981)「国際貿易論——プロダクト・ライフ・サイクル論の適用」(柳原範夫、原正治、中園史彦訳『国際貿易と国際経営——プロダクト・ライフ・サイクルと国際貿易』嵯峨野書院) 3-33頁。
UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development), Foreign Direct Investment Reports. Available at <http://unctadstat.unctad.org> (accessed 21 September 2012).
トラン・ヴァン・トゥ (1992)『産業発展と多国籍企業——アジア太平洋ダイナミズムの実証研究』東洋経済新報社。
經濟部投資審議委員会編 (2012)『101年12月統計月報』、<http://www.moeaic.gov.tw/>
小島清 (1952)『国際経済理論の研究』東洋経済新報社。
小島清 (2003)『雁行型経済発展論〔第1巻〕日本経済・アジア経済・世界経済』文眞堂。
川上桃子 (2012)『圧縮された産業発展——台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム』名古屋大学出版会。
大橋英夫 (2003)『経済の国際化—シリーズ現代中国経済5—』名古屋大学出版会。
大川一司 (1976)『経済発展と日本の経験』大明堂。
中華人民共和國国家統計局編 (各年版)『中国統計年鑑』中国統計出版社。
朝元照雄 (1996)『現代台湾経済分析——開発経済学

からのアプローチ』勁草書房。

渡辺利夫（1985）『成長のアジア、停滞のアジア』東洋経済新報社。

遊川和郎（2007）『中国を知る——巨大経済の読み解き方』日本経済新聞出版社。

連宜萍（2010）『台湾アパレル産業の発展と OEM 方式に関する実証研究』麗澤大学大学院平成21年度博士論文。

Summary

The Comparison of China and Taiwan based on Compressed Economic Development Pattern

Yiping LIEN

The purpose of this paper is to examine whether the economic development was compressed in China. For this purpose, we compare the China's economic development period with Taiwan using three indicators: namely, the changes of industrial structure, trade structure and international investment. The analysis periods are after 1952 in Taiwan and after 1978 in China. The analysis results are as follows. From the industrial structure perspective, Taiwan's industrial structural change is consistent with Petty-Clark's law; whereby as the economic grows in Taiwan, the industrial structure shifted from primary sector to secondary sector, and subsequently to tertiary sector. Meanwhile, in China, as the economic grows, the production of primary sector has decreased, at the same time the production of tertiary sector has increased. Since the changes of their industrial structure are different, we cannot declare whether China's economic development was shorter than Taiwan. However, from the trade structure and the international investment perspective, our findings show that China's economic development period has compressed roughly ten years compared to Taiwan.

Keywords: Compressed economic development, Advantage of backwardness, Asian Economy, China, Taiwan.

（受付 平成25年 7 月13日）
（校了 平成25年 9 月 6 日）

